

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462241	鹿児島県	伊佐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			93.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 発注施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者に付いては、指定しない(人材センターに委託している、指定管理者を委託していない)	0		31.4%	38.6%
競技場 (野球、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理者に付いては、指定しない(人材センターに委託している、指定管理者を委託していない)	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者及び発注事業を一括して指定者に委託しているため、発注事業は発注者(発注者)に委託している。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	指定管理者を付いている(2施設のうち1施設は、上記指定管理者ではないが、指定管理者の指定は指定管理者に委託している、残り1施設については、人材センターに委託している(指定管理者を委託していない))	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者に付いては、指定しない(指定しない)	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	指定管理者の導入があるが、検討中である。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	58	0	0.0%	指定管理者に付いては、指定しない(指定しない)	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定は、2施設のうち1施設は、指定管理者に委託している、指定管理者を委託していないため、残り1施設については、指定しない(指定しない)	2	職員は2施設とも専任職員(臨時職員で対応している、指定管理者は検討していない)	13.4%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理者に付いては、指定しない(指定しない)	0		20.5%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者に付いては、指定しない(指定しない)	1	将来的には、業務委託又は指定管理者で運営するべきと考えている。	28.7%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	4	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者に付いては、指定しない(指定しない)	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】類似団体	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	23.5%	37.0%
実施予定		種類	実施予定時期		全国		自治体クラウド		20.7%	34.3%
		単独クラウド					単独クラウド			
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。